

【アメリカ】中国による台湾侵攻の抑止における日本などの同盟国の役割についての証言

海外立法情報課 渡辺 広樹

* 下院の「米国与中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会」において、外交・軍事の専門家が、中国による台湾侵攻の抑止における日本などの同盟国の役割について証言した。

1 公聴会の概要

2025年5月5日、下院の「米国与中国共産党間の戦略的競争に関する特別委員会（Select Committee on Strategic Competition between the United States and the Chinese Communist Party）」が、「高まる緊張の中での抑止—中国共産党による台湾への侵攻防止—（Deterrence Amid Rising Tensions: Preventing CCP Aggression on Taiwan）」と題された公聴会を開催した¹。公聴会には、チャールズ・フリン（Charles Flynn）前太平洋陸軍司令官、マーク・モンゴメリー（Mark Montgomery）民主主義防衛財団シニアフェロー（元第5空母打撃群司令官）、カート・キャンベル（Kurt Campbell）前國務副長官が証言者として出席し、日本を含めた同盟国との連携の重要性について以下の論点に対する自らの見解を示した。

2 インド・太平洋の陸上戦力ネットワーク構築の必要性

フリン氏は、台湾の安全保障は、活気ある民主主義を守るということのみならず、地域の安定を維持し、米国の国益を守り、日本からフィリピン、オーストラリア、インドに至る同盟ネットワークの信頼性を維持することでもあるとした上で、それが米国本土の防衛及び前線における優位性の確保にもつながると訴えた。そしてフリン氏は、長きにわたり海域と空域で戦闘を行うための洗練されたシステムへの投資が重視されてきた一方、戦争の勝敗を決する陸上の戦力は無防備な状態で放置されてきたことに対し懸念を示しながら、それは米軍だけの問題ではないと指摘した。フリン氏は、アジアにおける最も有能なパートナーである日本、韓国、フィリピン、オーストラリア、インド、インドネシアは大規模で優れた陸上戦力を有していることから、これらの国々（の戦力）の統合、訓練及びネットワーク化を通じて米国との連携を可能にして、インド・太平洋の陸上戦力ネットワークを構築することができれば、抑止力は大幅に強化されると論じた²。

フィリピン及び日本への高機能ロケット砲システム（HIMARS）などのミサイルシステム配備のために、今後どのような協力をすべきであるかとの質問に対し、フリン氏は、自身が2024年に訪問した広島を例として挙げ、第二次世界大戦後に米国主導で建設された陸上自衛隊管轄の2つの港湾及び5つの小規模な施設の倉庫は容量の40パーセントほどしか使用されておらず、米軍の相模総合補給廠（しょう）及び嘉手納や韓国に展開されている施設も同様の状況

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2025年9月8日である。

¹ Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party, “Hearing: Deterrence Amid Rising Tensions: Preventing CCP Aggression on Taiwan,” U.S. House of Representatives Committee Repository website <<https://docs.house.gov/meetings/ZS/ZS00/20250515/118257/HHRG-119-ZS00-Transcript-20250515.pdf>>

² ibid., pp.8-9.

にあると述べた。その上で、米国は（施設への）物理的なアクセスを有するが、それらの場所に物資を十分な速さで供給できていない点を問題点として挙げた。フリン氏は具体的な対応として、太平洋に物資を積んだ船舶が7隻あるが、それらをそのまま海に浮かべておくのではなく、物資を地上に降ろし、船舶は海軍に返還して別の目的に使用すべきであると主張した³。

3 日本などの同盟国による貢献についての見通し

中国に対し、米国と台湾の防衛に対する意思を明白に示す上で何が必要かと問われたモンゴメリー氏は、米台（戦力）の統合強化の必要性を強調した。モンゴメリー氏は、日本、フィリピン、オーストラリアが実質的な貢献を行うとするフリン氏の楽観的な見方には賛同できないと述べた上で、戦時にそれらの国々が米国によるアクセスを許可することはあっても、（それ以上の）実質的な貢献は確信できないとの見解を示した。そして、台湾の防衛に確實に貢献すると言えるのは台湾のみであるとしながらも、現在、米台の軍事的な相互運用面での調整は最も低い衝突回避レベル（deconflicted level）⁴でしか行われておらず、今後の調整、統合、そして最終的な統一には通常10年から15年は必要になるとの見解を示した⁵。

一方、キャンベル氏は、過去数年間に目の当たりにした日本、オーストラリア、韓国の動向を踏まえると、自身は同盟国による貢献についてはより楽観的であると述べた⁶。

中国による台湾の封鎖を思いとどまらせるためにはどのような策を講じるべきかとの質問に対し、キャンベル氏は、米台の戦力強化に限らず、台湾の封鎖を実行した場合、米国のみならず他の国々からも最も厳しい金融上の措置が取られるとの（中国の）認識が抑止力の根源となると指摘する一方で、戦力については何よりも潜水艦戦力が重要であると述べた。キャンベル氏は、AUKUS（米英豪安全保障協力）を通じた米英豪の海中における共同作戦実行能力の強化により、今後10年から20年間、中国に対する優位を維持することができれば、台湾の封鎖は非常に困難となると主張した。さらに、モンゴメリー氏は液化天然ガス（LNG）（の輸送）が最も重大な脅威に直面するとの見解を示した上で、事態に先立ち、台湾の海軍と共に、LNG（輸送）の船団護衛及び船団護衛の訓練を行いながら、それに台湾と同様に脆（ぜい）弱な日本も巻き込む必要があると主張した⁷。

エネルギーと天然ガスに関連し、キャンベル氏はロシアによるウクライナ侵略の直後、極寒のウクライナで冬に暖房に使用される天然ガスが大幅に不足した際、日本、韓国、そして台湾が米国から供給される天然ガスを即座にウクライナに融通したことを踏まえ、インド太平洋とヨーロッパのつながりを過小評価すべきではないと訴えた。キャンベル氏は、日韓台は、ウクライナで生じたことが、台湾で生じることに対し、長期的かつ重大な影響を及ぼすことを理解していると論じた⁸。

³ *ibid.*, pp.26-27.

⁴ NATO及び米陸軍が採用する評価基準においては、全4段階評価の中で、レベル0の「相互運用不可能」とレベル2の「互換性あり」の間のレベル1に相当する。このレベルでは実際の作戦協力や統合は行われず、同一の作戦地域で共存するための基本的な調整のみが行われる。Col. Donald R. Neal Jr. and Maj. Aziz Atakuzi, “Mission Partner Kit: Advancing Multinational Interoperability with NATO Allies,” March 25, 2025. U.S. Army website <https://www.army.mil/article/283999/mission_partner_kit_advancing_multinational_interoperability_with_nato_allies>

⁵ Select Committee on the Strategic Competition Between the United States and the Chinese Communist Party, *op.cit.*(1), p.30.

⁶ *ibid.*, p.30.

⁷ *ibid.*, pp.24-25.

⁸ *ibid.*, p.57.